

## 平成 24 年度 9 月補正予算案のポイント

### 《補正予算案の特色》

#### 経済・雇用情勢への対応

景気回復の動きを確実なものとするため、雇用の創出・就職支援、産業の活性化、県民生活の安全・安心確保など、50 億円を超える規模で雇用の創出や県内経済の下支えにつながる経済対策を実施

#### 子どもの安全・安心確保

住民との協働による通学路の点検の結果を踏まえ、通学路の安全対策を集中的に実施

#### 再生可能エネルギーの導入促進

防災拠点施設等への再生可能エネルギー設備の導入を支援するとともに、農業用水路を活用した小水力発電の発電適地の調査を実施

#### 栄村の復興支援

栄村が行う住宅の復興に向けた取組に対して栄村復興基金を活用して支援するとともに、被災者の健康相談や文化芸術による「心の復興」を支援

### 補正予算額 63億1861万3千円

うち経済対策関連事業 50 億 8440 万 8 千円 (事業規模 56 億 9745 万円)

(内訳)

会計区分	9 月補正予算案
一般会計 (債務負担行為)	58 億 901 万 1 千円 (4 億 198 9 万 8 千円)
流域下水道事業費特別会計	5 億 960 万 2 千円

### 経済・雇用情勢への対応

[ ] は成果目標

#### 雇用の創出・就職支援

緊急雇用創出基金の活用 4 億 743 万 7 千円 < 商工労働部 >  
 債務負担行為 (2 億 813 万 9 千円)

震災や円高の影響などにより離職を余儀なくされた失業者の雇用の場を確保するため、緊急雇用創出基金を活用した事業を追加  
 [雇用創出人数(平成 24 年度末): 1,033 人]

高校生の就職活動支援 492 万 4 千円(再掲) < 教育委員会 >  
 厳しい就職状況が予想される高校生を支援するため、就職指導サポーターを増員  
 [高校生の就職内定率(平成 24 年度末): 100%]

大学生の就職活動支援 339 万 5 千円(再掲) < 商工労働部 >  
 県内企業への就職促進を図るため、県内大学等の学生と Uターン希望の県外学生を対象とした合同企業説明会を県内で開催  
 [参加企業への就職内定者(平成 25 年度末): 40 人以上]

大学等の新卒未就職者への支援 < 商工労働部 >  
地域のニーズに応じた人材を育成するため、民間企業で就労しながら知識や技術を習得するための職場実習等を大学等の新卒未就職者にも拡大して実施（既決予算対応）  
〔研修雇用人数（平成 24 年度末）：190 人〕

## 産業の活性化

- ① 信州まつもと空港の利用促進 1 1 5 6 万 7 千円（再掲） < 企画部 >  
信州まつもと空港発着定期便の冬期利用率の向上を図るため、定期便を利用した冬の旅行プランの P R を実施  
〔定期便利用率：冬期（11 月～3 月）65.9%以上、通年 70%以上〕
- ① 地場産業の振興 9 4 3 万 2 千円（再掲） < 商工労働部 >  
債務負担行為（1 9 3 2 万 8 千円）  
伝統工芸品産業等の地場産業の振興のため、産地組合等が連携して行う新たな商品の企画や販路開拓など産地活性化のための取組を支援  
・活性化プロジェクト件数 10 件程度  
〔商談件数（平成 25 年 10 月）：120 件以上〕  
〔新商品企画・販路開拓（平成 25 年 10 月）：20 件以上〕
- ① 信州ワインのブランド化 1 5 8 4 万 4 千円（再掲） < 観光部 >  
債務負担行為（2 4 3 4 万 5 千円）  
信州ワインのブランド化構想の策定に合わせ、ワインフォーラムの開催や情報発信のためのホームページ開設などブランド化に向けたプロモーションを実施  
〔原産地呼称管理制度認定ワイン取扱店（全国）：439 店舗（平成 23 年度末）  
500 店舗以上（平成 25 年度末）〕
- 「おいしい信州ふード（風土）」の発信 2 0 4 7 万 2 千円（再掲） < 農政部 >  
債務負担行為（6 3 7 9 万 5 千円）  
「おいしい信州ふード（風土）」の県民の認知度向上とさらなる食材活用を推進するためキャラバン隊による P R を実施  
〔県民認知度：24.3%（平成 24 年 8 月） 50%以上（平成 26 年 1 月）〕
- ① 県産農産物等の輸出促進 1 9 1 万 1 千円 < 農政部 >  
県産農産物等の海外における販路拡大のため、長野県農産物等輸出促進協議会がシンガポールで行う長野フェアの開催を支援  
〔フェアを契機とした県産農産物（りんご、ぶどう等）の新規取扱品目数（平成 25 年度末）  
：10 品目〕
- 県内産米粉の普及拡大 1 1 8 万 4 千円（再掲） < 農政部 >  
県内産米粉及び米粉製品の消費拡大と製造事業者の拡大を図るため、製品や事業者の情報発信に向けた調査を実施  
〔県内産米粉製品製造事業者数：100 事業者（平成 23 年度末） 120 事業者以上（平成 25 年度末）〕
- 信州プレミアム牛肉のブランド化 3 5 9 万円 < 農政部 >  
県産和牛の価格回復と信州プレミアム牛のブランド化のため、関西市場での認定に要する機器整備を支援  
〔関西市場での市場価格：平均市場価格より約 100 円/kgの安値（平成 24 年 6 月）  
平均市場価格以上（平成 24 年度末）〕

農畜産業共同利用施設の整備 2億9398万5千円 <農政部>  
流通コスト低減や品質の安定による契約取引の拡大など産地の競争力・生産力の強化を図るため、集出荷施設等の共同利用施設の整備を支援

## 県民生活の安全・安心確保

県有施設の耐震対策 1億7412万3千円 <建設部>  
債務負担行為(1億3850万9千円)  
災害時の避難所となる高等学校など対策を優先すべき施設の改修工事、設計を前倒し

- ・耐震評価値0.7以下の全ての避難所の工事に着手  
(耐震改修 6施設8棟、実施設計 9施設12棟、耐震診断 2施設2棟)

県単独公共事業費 30億322万5千円 <農政部・林務部・建設部>  
通学路の安全確保、災害時の緊急輸送路や観光アクセス道路の緊急整備、ゲリラ豪雨等自然災害への緊急対応など、効果が早期に発現し、長野県の価値を高める事業を追加  
・緊急輸送路 20か所、観光アクセス道路 36か所、ゲリラ豪雨等自然災害への緊急対応 134か所

地域医療の充実 1億6280万4千円 <健康福祉部>  
地域医療再生計画に基づき医療機関が行う周産期母子医療センターや救命救急センターの設備整備及び地域医療ネットワーク構築等を支援  
・胎児集中監視システム、分娩監視装置等の整備(上小医療圏)  
・コンピュータ断層撮影装置、超音波診断装置等の整備(上伊那医療圏)

介護施設の開設への支援 3億7571万7千円 <健康福祉部>  
平成25年4月までに開設する33施設の利用者に開設時から安定したサービスを提供できるように開設や増床に必要な準備経費を支援  
〔利用定員の増加(平成25年4月):664人〕

ニホンジカの捕獲対策の強化 1200万円(再掲) <林務部>  
債務負担行為(8800万円)  
ニホンジカの捕獲を強化し、食害等の被害を軽減するため、囲いわな等の新たな捕獲方法を検証しながら、メスジカを中心とした集中的な捕獲を実施  
〔新たな方法による捕獲頭数の増(平成24年度末):500頭〕

## 子どもの安全・安心確保

道路環境の整備(県単独公共事業) 4億9888万8千円(再掲) <建設部>  
住民との協働による通学路の点検の結果に基づき、緊急に対策が必要な85か所について、安全対策を実施  
・歩道の新設等 26か所、路肩カラー舗装等 59か所  
〔整備済箇所での児童の交通事故の根絶〕

交通安全施設の整備 1億6707万7千円 <警察本部>  
住民との協働による通学路の点検の結果に基づき、信号機改良と速度規制区域の拡大を実施  
・信号機の歩車分離式への改良 25か所、速度規制区域の拡大 5か所  
〔整備済箇所での児童の交通事故の根絶〕

- ⑨ 安全確保のための街頭指導の実施 5 5 4 6 万 1 千円 (再掲) <警察本部>  
 通学路における児童の安全確保のため、街頭指導員による交通安全啓発活動等を県内各  
 小中学校で実施し、住民主体の見守り活動を促進  
 [ 登下校時の児童の交通事故の根絶 ]
- 児童虐待の防止 2 億 4 1 0 万 9 千円 <健康福祉部>  
 児童虐待防止推進月間 ( 11 月 ) を中心に集中的な啓発活動を実施するとともに、職員向  
 け研修会の開催等により児童相談所や市町村の相談支援体制を強化  
 [ 住民等からの通報・相談による対応件数 : 年間 190 件 (平成 23 年度)  
 年間 300 件 (平成 24 年度) ]

## 再生可能エネルギーの導入促進

- ⑨ 防災拠点施設等への再生可能エネルギーの導入促進 1 億 6 2 9 1 万 6 千円 <環境部>  
 防災拠点施設等への再生可能エネルギーの導入を促進するため、太陽光発電設備や蓄電  
 池などを整備する 8 市町村に対して支援
- ⑨ 農業用水路を活用した小水力発電の普及 1 0 5 0 万円 (再掲) <農政部>  
 債務負担行為 ( 2 1 0 0 万円 )  
 小水力発電の普及促進を図るため、基幹的な農業用水路を現地調査し、発電適地のデー  
 タベース化を実施  
 ・県内の基幹的な農業用水路 全 110 路線 (約 700 km) を平成 25 年度中に調査

## 栄村の復興支援

- ⑨ 長野県栄村復興基金による支援 8 7 7 1 万 4 千円 <総務部>  
 策定中の「栄村震災復興計画」に基づき、村が実施する住宅の再建支援や災害公営住宅  
 への耐雪型車庫の整備に対して、「長野県栄村復興基金」を活用して支援  
 ・住宅再建支援 100 世帯、住宅復興資金利子補給 45 世帯、耐雪型車庫 11 戸分
- ⑨ 被災者への健康支援 3 3 6 万 4 千円 <健康福祉部>  
 被災した高齢者等の孤立化・閉じこもりの防止のため、仮設住宅集会所での健康相談会  
 や巡回相談など栄村が行う保健活動を支援  
 ・専任保健師 ( 1 名 ) の雇用 (平成 24 年 10 月 ~ 平成 25 年 3 月)
- ⑨ 文化芸術による「心の復興」支援 1 0 0 万 7 千円 <企画部>  
 若手芸術家による栄村での絵画のワークショップや参加体験型のコンサート等を 長  
 野県文化振興事業団と共催  
 ・ワークショップ・演奏会 ( 各 1 回 ) : 平成 24 年 11 月 ~ 12 月開催、ワークショップ作品等の展示 :  
 平成 24 年度中 (時期未定)

## その他

- ① 長野以北並行在来線の開業支援 5 2 4 1 万 2 千円 < 企画部 >  
平成 26 年度末までの長野以北並行在来線の開業に向け、しなの鉄道(株)が行う初期設備投資等を支援  
・しなの鉄道(株)本社増改築、戸倉駅・屋代駅の構内改良に係る設計等
- ② 信州ブランド戦略の発信 2 2 4 1 万 9 千円(再掲) < 観光部 >  
債務負担行為(4 8 8 4 万 7 千円)  
信州ブランド戦略を新たに策定し県内外に発信するため、シンポジウムの開催や信州ブランドに関するホームページの開設などのプロモーションを実施  
〔信州ブランド戦略の県民認知度：50%以上(平成 25 年 10 月)〕
- ③ 県民協働による事業改善制度の試行 9 2 万 4 千円 < 総務部 >  
県民と協働で事務事業を点検し、将来に向けて改善を図る「県民協働による事業改善制度」を 12 月に試行(8 事業程度)